

ニュースリリース (2025 年 9 月 19 日)

「今こそ世界のエイズ・結核・マラリア対策に日本の貢献を！」署名 6175 筆を外務省・厚生労働省に提出

日本とアフリカの市民社会の連携・協力に取り組む日本の市民社会団体「[アフリカ日本協議会](#)」（玉井隆・稲場雅紀共同代表）は[世界エイズ・結核・マラリア対策基金](#)（グローバルファンド）が現在行っている「第 8 次増資」に日本政府の積極的な貢献を求める日本の国民・市民の[署名](#)6173 筆を 9 月 19 日午前中に外務省の松本尚・外務大臣政務官、同日夕方に厚生労働省の迫井正深・医務技監に提出しました。



松本尚・外務大臣政務官に署名を提出

この署名は、同協議会が「[NGO労働組国際協働フォーラム](#)」の後援を得て 4 月末から実施してきたもので、5 か月間で 6 千人以上の署名が集まりました。同協議会では、エイズ・結核・マラリアをはじめとする世界の感染症、保健の問題に心を寄せる多くの人々の思いが結晶したものと受け止めています。

同協議会の稲場雅紀共同代表は、「この四半世紀、エイズ・結核・マラリアへの取り組みは順調に推移してきたが、ここに来て、主力だった米国や、一部欧州諸国の支援が急激に低下し、状況は危機的だ」と述べました。実際、この援助低下により、三大感染症で命を落とす人々、新規に感染する人々の増大や、既存の薬剤に耐性を持つウイルスや病原菌の出現・流行なども懸念されています。

稲場代表は署名提出にあたり、グローバルファンドは、日本の呼びかけで創設され、先進国のみならず、途上国や民間企業・民間財団など『全員参加型』で資金を集め、三大感染症の終息に向けた最も効果的な投資を実現してきた。世界的再流行を防ぎ、将来に禍根を残さないためには、同基金の増資を成功させることが不可欠。日本のリーダーシップを心から期待する」と述べました。

19 日午前中に行われた[署名提出のための会合](#)で、外務省の松本政務官は、世界の感染症に取り組み、これを低減していくことは、日本国民の命を守ることにもつながる、として、日本政府としてできる限り努力すると表明しました。



厚生労働省・迫井医務技監にも署名を提出

厚生労働省の迫井医務技監は同日夕方の会合で、自身がグローバルファンドの設立に関わったことに言及、新型コロナウイルス感染症の教訓から考えても感染症対策は重要と宣言。日本を含む各国が財政的な調整局面に入っている中でも、しっかり取り組んでいきたいと表明しました。